平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月8日

上場会社名　アドソル日進株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3837　URL　http://www.adniss.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 上田　富三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　総務部長　(氏名) 三重野　裕彦　TEL 03-5796-3131

四半期報告書提出予定日　平成25年2月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,636	3.6	92	△7.2	88	△11.4	46	90.4
24年3月期第3四半期	5,442	7.3	99	△36.2	100	△37.3	24	△70.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	32.84	―
24年3月期第3四半期	16.65	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,459	1,763	51.0
24年3月期	3,742	1,769	47.3

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　1,763百万円　24年3月期　1,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	9.00	―	15.00	24.00
25年3月期	―	9.00	―		
25年3月期(予想)				16.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,750	0.4	205	1.0	200	△5.8	113	46.4	79.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	1,521,910 株	24年3月期	1,521,910 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	121,177 株	24年3月期	101,101 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	1,419,290 株	24年3月期3Q	1,469,509 株

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象ではありませんが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
四半期決算補足説明資料は、平成25年2月12日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第３四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）セグメント情報等 …… 6
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における我が国の経済は、欧州経済の低迷、新興国の景気減速、継続的な円高、エコカー補助金の制度終了に伴う国内需要の減少、日中関係の悪化による輸出・生産の落込み等を背景に、先行きが不透明な状況で推移しました。

しかし、11月中旬からの円高修正に加え、海外経済に一部持直しの動きも出てきたことから、不安定要素が残る中で景気後退局面の底打ちを期待させる環境となりました。

こうした中、当社が属する市場及び顧客においては、輸出企業や電力会社は採算が悪化したことから、設備投資を抑制・先送りする慎重姿勢が続きました。

一方、復興需要に加えて新たな分野での需要が具体化し始めて、HEMS、BEMS関連やグリーン・エネルギー関連が堅調な他、クラウド関連、ビッグデータ分析、通信基地局関連が拡大しつつあります。

このような環境下において、当社は次の重点施策に取組みました。

まず、事業基盤の拡充策として、ソリューション提案力の強化に取組み、ソリューションの機能強化とラインナップ拡充を目的に、IDソリューション、センサ・ネットワーク・ソリューションの研究開発を継続しています。

又、AdsolDP（多機能分散開発プラットフォーム）及びAdsolDR（情報アセット化ツール）の製品化にも取組み、販売を開始しました。

提案活動の推進では、ソリューションの紹介と共同開発先の開拓に向けて、 HOSPEX JAPAN 2012に出展し、紹介を行いました。

次に、プレゼンスの確立策として、パートナ企業との連携強化を図ることを目的に、当第３四半期に国内企業２社と業務提携しました。

更に、競争優位の確立策としては、人材育成の強化を目的に、PMP資格取得者９名（累計78名）を育成することができました。

以上の結果、当第３四半期累計期間の売上高は、拠点間の営業連携強化で受注が順調に推移したことから、前期あった公益企業向け大型案件の反動減を補い、5,636百万円と前年同期比3.6%の増収となりました。

一方、顧客からのコストダウン要請が続く中、コスト効率化による販売管理費の抑制に取組んだものの補えず、営業利益は92百万円と前年同期比7.2%の減益、経常利益は88百万円と前年同期比11.4%の減益となりました。

しかし、四半期純利益は、前期の法人税法改正等に伴う法人税等調整額が減少したことから、46百万円と前年同期比90.4%の増益となりました。

各セグメント別の状況は、次の通りであります。

尚、当社は、第１四半期累計期間より、事業セグメントのカテゴリーを一部見直ししております。

ユビキタス事業においては、各種通信技術を利用したIDソリューション、センサ・ネットワーク・ソリューションを展開しておりますが、ソリューションの活用場面が多様化してきたことにより、複合機やタブレット端末、車載機器等の開発においては、組込み分野との融合化が進んでおります。

従来の需要が縮小する一方で、新たな成長機会が生まれつつあり、開発生産性やプロジェクト管理における人的資源の活用面で、より効果的な対応が必要と考えました。

こうした環境変化に柔軟に対応していく為に、組込み分野をエンジニアリング事業からユビキタス事業へカテゴリーを変更しました。

①ビジネス事業

ビジネス事業における分野別の状況は次の通りであります。

インフォメーション分野では、公益企業向け基幹システム構築は、前期からの３案件のうち、２案件が保守工程に移行し、収束したものの、１案件が継続しました。

又、ユーザ企業向けでは、帳票関連が減少したものの、電子書籍のサイト構築及び端末アプリケーション開発及びコンシューマ向け情報検索サイト構築が拡大し、通信会社向け請求管理、家電メーカ向けクラウド・サービスでのモニタリング・システム開発が継続しました。

一方、金融分野では、信販向けクレジットカード業務が拡大し、銀行向け営業店端末システムが堅調に推移しました。

その結果、当第３四半期累計期間の売上高は、2,904百万円と前年同期比11.4%の増収となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業における分野別の状況は次の通りであります。

通信分野では、基地局関連が堅調に推移した他、監視関連が前期並を確保しました。

一方、制御分野では、航空関連で次期システムの立上りが遅れ減少したものの、高速道路監視及び鉄道関連が拡大しました。

又、半導体洗浄装置関連が減少したものの、印刷業向けシステム開発が堅調に推移し、FA関連は前期並みを確保しました。

その結果、当第３四半期累計期間の売上高は、1,654百万円と前年同期比10.0%の増収となりました。

③ユビキタス事業

ユビキタス事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、スマートフォン関連開発が拡大したものの、携帯電話開発及び事務機器向け次世代複合機が縮小しました。

又、車載向けは、運転・周辺監視等の試作業務が継続しました。

一方、ユビキタス分野でも、研究機関向けのHEMS関連の開発が立上り、堅調に推移しているものの、リアルタイムOS関連の需要が減少しました。

その結果、当第３四半期累計期間の売上高は、1,077百万円と前年同期比19.1%の減収となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況は次の通りであります。

流動資産は、2,490百万円と前事業年度末に比べ259百万円減少しました。

主な変動要因としては、受注の拡大により仕掛品が324百万円と167百万円増加した一方で、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が1,400百万円と前事業年度末に比べ408百万円減少したこと等によります。

固定資産は、968百万円と前事業年度末に比べ23百万円減少しました。

主な変動要因としては、保険積立金の解約等により投資その他の資産が405百万円と17百万円減少したこと等によります。

これにより、資産合計は、3,459百万円と282百万円減少しました。

一方、流動負債は、873百万円と前事業年度末に比べ233百万円減少しました。

主な変動要因としては、仕入債務の支払いにより買掛金が358百万円と33百万円減少、未払金が147百万円と13百万円減少したこと等によります。

固定負債は、822百万円と前事業年度末に比べ44百万円減少しました。

主な変動要因としては、長期借入金が70百万円と47百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、1,695百万円と277百万円減少しました。

純資産は、1,763百万円と前事業年度末に比べ５百万円減少しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が1,187百万円と12百万円増加した一方で、自己株式の取得により自己株式が128百万円と17百万円増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、51.0%と前事業年度末に対して3.7ポイント上昇しております。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の通期業績予想につきましては、平成24年５月９日付け「平成24年３月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,386	496,584
受取手形及び売掛金	1,809,227	1,400,879
商品及び製品	14	14
仕掛品	156,162	324,022
原材料及び貯蔵品	26,573	25,915
その他	209,210	243,355
貸倒引当金	△361	△300
流動資産合計	2,750,212	2,490,471
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	184,410	175,427
有形固定資産合計	555,579	546,596
無形固定資産	13,273	16,468
投資その他の資産	423,008	405,678
固定資産合計	991,860	968,743
資産合計	3,742,073	3,459,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,638	358,953
1年内返済予定の長期借入金	73,200	65,300
未払金	160,744	147,185
未払法人税等	21,907	12,495
賞与引当金	286,000	140,000
その他	171,787	149,147
流動負債合計	1,106,277	873,081
固定負債		
長期借入金	117,000	70,000
退職給付引当金	687,260	730,000
その他	62,288	22,240
固定負債合計	866,548	822,240
負債合計	1,972,826	1,695,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	204,756	204,756
利益剰余金	1,175,409	1,187,920
自己株式	△110,675	△128,540
株主資本合計	1,769,246	1,763,892
純資産合計	1,769,246	1,763,892
負債純資産合計	3,742,073	3,459,214

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	5,442,655	5,636,437
売上原価	4,433,555	4,641,516
売上総利益	1,009,100	994,921
販売費及び一般管理費	909,616	902,597
営業利益	99,483	92,323
営業外収益		
受取利息	8	5
受取保険金	3,000	－
保険取扱手数料	1,297	1,136
雑収入	2,614	376
営業外収益合計	6,920	1,519
営業外費用		
支払利息	2,198	1,487
売上債権売却損	2,694	1,752
コミットメントフィー	1,135	1,168
雑損失	2	472
営業外費用合計	6,030	4,879
経常利益	100,373	88,963
特別損失		
投資有価証券評価損	165	－
固定資産除却損	1,585	－
保険積立金解約損	－	11,219
特別損失合計	1,750	11,219
税引前四半期純利益	98,623	77,743
法人税等	74,143	31,133
四半期純利益	24,480	46,609

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ 前第３四半期累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ビジネス事業	エンジニアリング事業	ユビキタス事業	計	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	2,607,588	1,503,751	1,331,315	5,442,655	－	5,442,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,607,588	1,503,751	1,331,315	5,442,655	－	5,442,655
セグメント利益	300,950	132,729	188,328	622,007	△522,523	99,483

（注）１．上記の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は、変更後の区分方法により記載しております。区分方法の変更の内容につきましては、「Ⅱ 当第３四半期累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

２．調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△522,523千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第３四半期累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ビジネス事業	エンジニアリング事業	ユビキタス事業	計	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	2,904,221	1,654,611	1,077,604	5,636,437	－	5,636,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,904,221	1,654,611	1,077,604	5,636,437	－	5,636,437
セグメント利益	293,326	183,432	139,155	615,913	△523,589	92,323

（注）１．調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△523,589千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第１四半期累計期間より、事業セグメントのカテゴリーを一部見直ししております。

ユビキタス事業においては、各種通信技術を利用したIDソリューション、センサ・ネットワーク・ソリューションを展開しておりますが、ソリューションの活用場面が多様化してきたことにより、複合機やタブレット端末、車載機器等の開発においては、組込み分野との融合化が進んでおります。

従来の需要が縮小する一方で、新たな成長機会が生まれつつあり、開発生産性やプロジェクト管理における人的資源の活用面で、より効果的な対応が必要と考えました。

こうした環境変化に柔軟に対応していく為に、組込み分野をエンジニアリング事業からユビキタス事業へカテゴリーを変更しました。

前第３四半期累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は「Ⅰ　前第３四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）」の「１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。